

吸収合併に係る事後開示書面

2022年7月21日

株式会社ファイバーゲート

2022年7月21日

株式会社 ファイバーゲート
代表取締役社長 猪又 將哲

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2022年5月13日付で株式会社BizGenesis（以下「BizGenesis」という。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、BizGenesisを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりであります。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

（1）差止請求

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（2）反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

（3）新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。吸収合併消滅会社は、2022年6月13日付の取締役会で全ての新株予約権の消却を行ったため、合併期日での該当事項はありません。

（4）債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2022年7月8日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

（1）差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2022年7月8日より電子広告を行いました。が、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2022年7月8日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。が、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法921条の変更の登記をした日
2022年7月8日

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2022年5月18日

株式会社ファイバーゲート

2022年5月18日

吸収合併にかかる事前開示事項

東京都港区芝大門二丁目10番12号
株式会社ファイバーゲート
代表取締役社長 猪又將哲

当社(株式会社ファイバーゲート)と株式会社BizGenesis(東京都港区芝大門二丁目10番12号)(以下「BizGenesis」といいます。)とは、2022年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、BizGenesisを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といいます。)を行う旨の吸収合併契約を2022年5月13日に締結いたしました。本吸収合併に関して会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1記載のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

BizGenesisは当社の完全子会社であるため、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項(会社法施行規則第191条第3号)

(1) BizGenesisの最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2記載のとおりです。

(2) BizGenesisの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) BizGenesisの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容(会社法施行規則第191条第5号)

該当事項はありません。

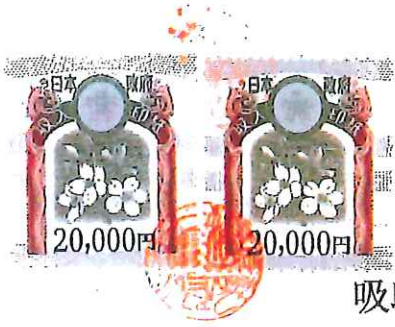
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更(会社法施行規則第191条第7号)

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上



吸収合併契約書（簡易合併・略式合併）

株式会社ファイバーゲート（以下「甲」という。）及び株式会社 BizGenesis（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社ファイバーゲート
住所：札幌市中央区南一条西八丁目 10-3
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社 BizGenesis
住所：東京都港区芝大門二丁目 10 番 12 号

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる甲の株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条（簡易合併、略式合併）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約について同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けずに本合併を行う。

第6条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年7月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙のすべての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年5月13日

甲：札幌市中央区南一条西八丁目10-3
株式会社ファイバーゲート
代表取締役社長 猪又 将哲



乙：東京都港区芝大門二丁目10番12号
株式会社 BizGenesis
代表取締役社長 野呂 公平



事業報告書

(第2期事業年度)

株式会社 BizGenesis

2020年7月1日~2021年6月30日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は2021年3月より親会社であるファイバーゲートの事業のうち法人向け通信サービス事業やFGNプラットフォーム販売事業、また法人向けデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売について会社分割により事業を譲り受けており、当社としての事業を本格的にスタートいたしました。

その結果、当事業年度の売上高は197,954千円、営業利益は47,764千円、当期純利益は32,170千円となりました。

2. 会社の株式に関する事項

株式会社ファイバーゲート 100%保有

3. 会社役員に関する事項

取締役、監査役の氏名等 (2021年6月30日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼務の状況
代表取締役会長	松本 泰三	株式会社ファイバーゲート取締役副社長 飛博網通科技股份有限公司 代表取締役 株式会社 FG-Lab 代表取締役会長 株式会社 FG スマートアセット代表取締役社長
代表取締役社長	野呂 公平	株式会社ファイバーゲート上級執行役員
取締役	猪又 將哲	株式会社ファイバーゲート代表取締役社長 株式会社 MI コーポレーション 代表取締役 株式会社 FG-Lab 取締役
取締役	高杉 顕	株式会社 FG-Lab 取締役
監査役	石丸 美枝	株式会社ファイバーゲート取締役 株式会社 FG-Lab 監査役

決算報告書

(第 2 期)

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 30 日

株式会社 BizGenesis

東京都港区芝大門二丁目10番12号

貸借対照表

株式会社 BizGenesis

令和 3年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 163,493,760】	【流 動 負 債】	【 65,027,826】
現金及び預金	96,258,859	買掛金	36,175,970
売掛金	67,294,536	未払金	2,207,158
前払費用	72,391	未払法人税等	17,258,000
貸倒引当金	△132,026	未払消費税等	7,301,700
【固 定 資 産】	【 1,662,672】	前受金	800,800
(投資その他の資産)	(1,662,672)	預り金	1,284,198
繰延税金資産	1,662,672	【固 定 負 債】	【 300,000】
【繰 延 資 産】	【 316,776】	退職給付引当金	300,000
創立費	316,776	負債合計	65,327,826
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 100,145,382】
		資本金	30,000,000
		(利益剰余金)	(70,145,382)
		その他利益剰余金	70,145,382
		繰越利益剰余金	70,145,382
		純資産合計	100,145,382
資 産 合 計	165,473,208	負債・純資産合計	165,473,208

損益計算書

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
レジデンス事業売上	10,349,670	
フリーWi-Fi事業売上	28,882,390	
法人NW事業売上	44,908,088	
プロダクト売上	57,659,500	
OneTouchWF売上	8,193,340	
その他売上	47,961,249	197,954,237
【売 上 原 価】		
レジデンス事業原価	7,829,352	
フリーWi-Fi事業原価	15,812,262	
法人NW事業売上原価	35,811,959	
プロダクト原価	46,107,016	
OneTouchWF原価	4,423,310	
その他原価	55,820	110,039,719
	売上総利益金額	87,914,518
【販売費及び一般管理費】		40,150,047
	営業利益金額	47,764,471
【営業外収益】		
受取利息	251	
雑収入	876	1,127
	経常利益金額	47,765,598
	税引前当期純利益金額	47,765,598
	法人税、住民税及び事業税	17,258,038
	法人税等調整額	△1,662,672
	当期純利益金額	32,170,232

販売費及び一般管理費

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科 目	金 額	
役 員 報 酬	3,780,000	
退 職 給 付 費 用	300,000	
出 向 費	20,216,225	
法 定 福 利 費	527,599	
福 利 厚 生 費	40,688	
通 信 費	320,185	
交 際 費	36,790	
賃 借 料	1,236,000	
地 代 家 賃	2,442,000	
保 険 料	57,350	
消 耗 品 費	184,819	
租 税 公 課	150,050	
事 務 用 品 費	25,134	
支 払 手 数 料	1,199,251	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132,026	
販 売 手 数 料	377,520	
シ ス テ ム 利 用 料	2,211,103	
創 立 費 償 却	86,424	
サ ー バ ー 運 用 費	47,930	
業 務 委 託 費	322,953	
関 係 会 社 事 務 委 託 料	6,456,000	
合 計		40,150,047

株主資本等変動計算書

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>30,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△387,618
	当期変動額	吸収分割による増加	38,362,768
		当期純利益	<u>32,170,232</u>
	当期末残高		<u>70,145,382</u>
利益剰余金合計	当期首残高		△387,618
	当期変動額		<u>70,533,000</u>
	当期末残高		<u>70,145,382</u>
株主資本合計	当期首残高		29,612,382
	当期変動額		<u>70,533,000</u>
	当期末残高		<u>100,145,382</u>
純資産合計	当期首残高		29,612,382
	当期変動額		<u>70,533,000</u>
	当期末残高		<u>100,145,382</u>

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600株

計算書類の附属明細

1. 引当金の明細
2. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社 BizGenesis

(第2期 2021年6月決算)

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	-	132,026	-	132,026
退職給付引当金	-	300,000	-	300,000

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
役員報酬	3,780,000	
出向費	20,216,225	
退職給付費用	300,000	
法定福利費	527,599	
福利厚生費	40,688	
販売手数料	377,520	
租税公課	150,050	
通信費	320,185	
賃借料	1,236,000	
地代家賃	2,442,000	
システム利用料	2,211,103	
サ-バ運用費	47,930	
事務用品費	25,134	
消耗品費	184,819	
保険料	57,350	
支払手数料	1,199,251	
業務委託費	322,953	
創立費償却	86,424	
接待交際費	36,790	
関係会社事務委託費	6,456,000	
貸倒引当金繰入額	132,026	
計	40,150,047	

監査報告書

2020年7月1日から2021年6月30日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、就任日以降、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿等の調査を行い、当事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年8月24日

株式会社 BizGenesis

監査役 石丸 美枝